

特定非営利活動法人中小企業経営支援機構定款

第1章 総 則

(名 称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人中小企業経営支援機構という。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都中央区に置く。

(目 的)

第3条 この法人は、中小企業経営者、後継者及び関係者をはじめとする広く一般市民に対して、中小企業の持続的な発展及び円滑な事業承継を支援するため、次世代リーダーを育成する教育・研修、経営及び事業承継に関する相談、講演会やセミナー等の開催による情報提供・普及啓発、並びに支援に資する専門家等との連携及びネットワーク形成等に関する事業を行い、地域社会の経済基盤を強化し、雇用の安定及び次世代への健全な企業引継ぎを実現することで、活力ある地域社会の形成と日本経済の持続的な発展に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 経済活動の活性化を図る活動
- (2) 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
- (3) まちづくりの推進を図る活動
- (4) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

(事業の種類)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、特定非営利活動に係る事業として、次の事業を行う。

- (1) 中小企業の次世代リーダーを育成するための教育・研修事業
- (2) 中小企業経営者及び後継者を対象とした経営相談・事業承継相談事業
- (3) 中小企業経営支援に関する講演会・セミナー・シンポジウム等の開催事業
- (4) 中小企業の支援に資する団体・専門家との連携及びネットワーク形成事業
- (5) その他、目的を達成するために必要な事業

2 この法人は、次のその他の事業を行う。

- (1) 出版物・教材・関連商品の販売事業
- (2) 講師派遣・コンサルティングの受託事業

3 前項に掲げる事業は、第1項に掲げる事業に支障がない限り行うものとし、その利益は、第1項に掲げる事業に充てるものとする。

第2章 会 員

(種 別)

第6条 この法人の会員は、次の3種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 特別会員 この法人の目的に賛同し、活動を専門的に支援する個人及び団体

- (2) 正 会 員 この法人の目的に賛同し、法人の運営及び意思決定に参画するために入会した個人及び団体
- (3) 賛助会員 この法人の目的に賛同し、その活動に協力又は支援を行うために入会した個人及び団体

(入 会)

第7条 会員の入会について、特に条件は定めない。

- 2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとする。
- 3 理事長は、前項の申し込みがあったとき、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 4 理事長は、第2項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、若しくは失踪宣告を受け、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して1年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退 会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除 名)

第11条 会員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを除名することができる。

- (1) この定款に違反したとき。
 - (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
- 2 前項の規定により会員を除名しようとする場合は、議決の前に当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

第3章 役 員

(種別及び定数)

第12条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上
 - (2) 監事 1人以上
- 2 理事のうち1人を理事長とし、1人以上2人以内を副理事長とする。

(選任等)

第13条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 4 法第20条各号のいずれかに該当する者は、この法人の役員になることができない。
- 5 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねてはならない。

(職 務)

第14条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。
- 3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
- 4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び総会又は理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 5 監事は、次に掲げる職務を行う。
 - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
 - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
 - (4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。
 - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べること。

(任期等)

第15条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 補欠のため、又は増員により就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 3 前2項の規定にかかわらず、任期満了前に、総会において後任の役員が選任された場合は、当該総会が終結するまでを任期とする。また、任期満了後、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を延長する。
- 4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第16条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解 任)

第17条 役員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを解任することができる。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
 - (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。
- 2 前項の規定により役員を解任しようとする場合は、議決の前に当該役員に弁明の機会を与えなければならない。

(報酬等)

第18条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第4章 会 議

(種 別)

第19条 この法人の会議は、総会及び理事会の2種とする。

2 総会は、通常総会及び臨時総会とする。

(総会の構成)

第20条 総会は、正会員をもって構成する。

(総会の権能)

第21条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散及び合併
- (3) 会員の除名
- (4) 事業計画及び予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び決算
- (6) 役員の選任及び解任
- (7) 役員の職務及び報酬
- (8) 入会金及び会費の額
- (9) 資産の管理の方法
- (10) 借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。第48条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (11) 解散における残余財産の帰属
- (12) 事務局の組織及び運営
- (13) その他運営に関する重要事項

(総会の開催)

第22条 通常総会は、毎年1回開催する。

2 臨時総会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的を記載した書面により招集の請求があったとき。
- (3) 監事が第14条第5項第4号の規定に基づいて招集するとき。

(総会の招集)

第23条 総会は、前条第2項第3号の場合を除いて、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときには、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(総会の議長)

第24条 総会の議長は、その総会に出席した正会員の中から選出する。

(総会の定足数)

第25条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席（書面、電磁的方法又はオンラインによる出席を含む）がなければ開会することはできない。

(総会の議決)

第26条 総会における議決事項は、第23条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 理事又は正会員が、総会の目的である事項について提案した場合において、正会員全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の総会の決議があったものとみなす。

(総会での表決権等)

第27条 各正会員の表決権は、平等なものとする。

2 やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面若しくは電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した正会員は、前2条及び次条第1項の適用については、総会に出席したものとみなす。

4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(総会の議事録)

第28条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 正会員総数及び出席者数（書面若しくは電磁的方法による表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及び総会において選任された議事録署名人2人が、記名押印又は署名しなければならない。

3 前2項の規定にかかわらず、正会員全員が書面又は電磁的記録による同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容

(2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称

(3) 総会の決議があったものとみなされた日及び正会員総数

(4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

(理事会の構成)

第29条 理事会は、理事をもって構成する。

(理事会の権能)

第30条 理事会は、この定款に別に定める事項のほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

(理事会の開催)

第31条 理事会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の2分の1以上から理事会の目的である事項を記載した書面により招集の請求があったとき。

(理事会の招集)

第32条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(理事会の議長)

第33条 理事会の議長は、理事長がこれにあたる。

(理事会の議決)

第34条 理事会における議決事項は、第32条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 3 理事が理事会の目的である事項について提案した場合において、当該提案につき理事全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(理事会での表決権等)

第35条 各理事の表決権は、平等なものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第1項の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(理事会の議事録)

第36条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあつては、その旨を付記すること。）
- (3) 審議事項

- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人が記名押印又は署名しなければならない。
- 3 前2項の規定にかかわらず、電磁的方法により理事会を開催した場合には、議事録を電磁的記録により作成し、議長及び議事録署名人2人の電子署名をもってこれに代えることができる。

第5章 資 産

(資産の構成)

第37条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄附金品
- (4) 財産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

(資産の区分)

第38条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産、その他の事業に関する資産の2種とする。

(資産の管理)

第39条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第6章 会 計

(会計の原則)

第40条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行わなければならない。

(会計の区分)

第41条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業会計、その他の事業会計の2種とする。

- 2 前項の区分経理に関し必要な事項は、理事会の議決を経て理事長が別に定める。

(事業年度)

第42条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び予算)

第43条 この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、毎事業年度、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第44条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準

じ収益費用を講じることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

3 第1項の議決は、電磁的方法により行うことができる。

(予備費)

第45条 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

3 前項の議決は、電磁的方法により行うことができる。

(予算の追加及び更正)

第46条 予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

2 前項の議決は、電磁的方法により行うことができる。

(事業報告及び決算)

第47条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(臨機の措置)

第48条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第7章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第49条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する事項については、所轄庁の認証を得なければならない。

2 この法人の定款を変更（前項の規定により所轄庁の認証を得なければならない事項を除く。）したときは、所轄庁に届け出なければならない。

(解 散)

第50条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

(1) 総会の決議

(2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能

(3) 正会員の欠亡

(4) 合併

(5) 破産手続開始の決定

(6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の議決を経なければならない。

3 第1項第2号の事由によりこの法人が解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第51条 この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、総会において議決したものに譲渡するものとする。

(合併)

第52条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第8章 公告の方法

(公告の方法)

第53条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、この法人のホームページにおいて行う。

第9章 事務局

(事務局の設置)

第54条 この法人に、この法人の事務を処理するため、事務局を設置することができる。

2 事務局には、事務局長及び必要な職員を置くことができる。

(職員の任免)

第55条 事務局長及び職員の任免は、理事長が行う。

(組織及び運営)

第56条 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第10章 雑 則

(細 則)

第57条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附 則

1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。

2 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。

理事長	齋木 修次
副理事長	塚田 脩
理 事	廣瀬 まき子
監 事	高橋 美恵

3 この法人の設立当初の役員の任期は、第15条第1項の規定にかかわらず、この法人の成立の日から令和10年6月30日までとする。

4 この法人の設立当初の事業年度は、第42条の規定にかかわらず、この法人の成立の日から令和9年3月31日までとする。

5 この法人の設立当初の事業計画及び予算は、第43条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。

6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

- | | | | |
|-------------|-------------|------------|-------------|
| (1) 入会金（個人） | 特別会員10,000円 | 正会員10,000円 | 賛助会員 5,000円 |
| （団体） | 特別会員20,000円 | 正会員20,000円 | 賛助会員10,000円 |
| (2) 年会費（個人） | 特別会員10,000円 | 正会員10,000円 | 賛助会員 5,000円 |
| （団体） | 特別会員20,000円 | 正会員20,000円 | 賛助会員10,000円 |
| | | | （1口以上） |

役員名簿（役員名簿及び役員のうち報酬を受ける者の名簿）

特定非営利活動法人 中小企業経営支援機構

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- ☒ 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
☒ 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役 名 (どちらかに○)	(フリガナ) 氏 名	報酬の有無 (どちらかに○)	役職名等
1	☒ 理事・ ☒ 監事	サキジエウジ 齋木 啓次	有・ ☒ 無	理事長
2	☒ 理事・ ☒ 監事	リカダユウ 塚田 侑	有・ ☒ 無	副理事長
3	☒ 理事・ ☒ 監事	ヒロセマキコ 廣瀬 まき子	有・ ☒ 無	
4	理事・ ☒ 監事	タカハシ ミエ 高橋 美恵	有・ ☒ 無	
5	理事・監事		有・無	
6	理事・監事		有・無	
7	理事・監事		有・無	
8	理事・監事		有・無	
9	理事・監事		有・無	
10	理事・監事		有・無	

令和 8 年度

事業計画書

特定非営利活動法人 中小企業経営支援機構

1 事業実施の方針

本法人は、設立趣旨に基づき、中小企業の事業承継支援に関わる人材の育成、知識共有、専門家との連携及び会員間の相互支援の場の提供を中心に事業を展開する。設立当初年度は、会員基盤の整備と運営体制の確立に努めながら、人材育成セミナー及び相談機会の提供を無理のない範囲で行い、本法人の活動を広く周知することを基本方針とする。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 330 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
中小企業の次世代リーダーを育成するための教育・研修事業	事業承継支援に従事する人材を対象としたセミナー及び実践研修の開催	年3回	都内会議室及びオンライン	4人	事業承継支援に関心を有する人材	60人	120
中小企業経営者及び後継者を対象とした経営相談・事業承継相談事業	中小企業経営者及び後継者を対象とした個別相談会の実施	通年 (毎月1回)	都内会議室及びオンライン	3人	中小企業経営者及び後継者	30人	30
中小企業経営支援に関する講演会・セミナー・シンポジウム等の開催事業	会員同士の交流会、勉強会及びWebを通じた情報提供等の開催	通年 (適宜)	都内会議室及びオンライン	3人	本法人会員、中小企業経営者・後継者	90人	90
中小企業の支援に資する団体・専門家との連携及びネットワーク形成事業	中小企業への支援体制を強化するため、弁護士・税理士・中小企業診断士等の外部専門家や支援団体と定期的に連絡会議や意見交換会を開催し、専門的知見の共有および会員と専門家が協働できる支援ネットワーク（協力体制）を構築する。	通年 (適宜)	法人事務所及びオンライン	3人	専門的な経営・事業承継支援を必要とする中小企業経営者及び後継者、並びに本法人会員	50人	90

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 0 】千円)

定款に記載 された 事業名	事業内容	日時	場所	従事者 人数	事業費 (千円)
出版物・教材・ 関連商品の販売 事業	設立当初年度は実施せず、次年度より実施予定。本事業の準備として、事業承継支援に関する各種セミナー・研修用テキストの体系化や、専門家によるノウハウ・相談事例の収集など、出版・教材化が見込まれるコンテンツの整理を行う。	次年度より 実施予定	—	—	0
講師派遣・コン サルティングの 受託事業	設立当初年度は実施せず、次年度より実施予定。本事業の準備として、受託案件の開拓に向けた情報収集及び専門家ネットワークの整備を行う。	次年度より 実施予定	—	—	0

令和 9 年度

事業計画書

特定非営利活動法人 中小企業経営支援機構

1 事業実施の方針

本法人は、設立当初年度の活動成果を踏まえ、事業承継支援人材の教育・研修事業並びに中小企業経営者及び後継者向けの経営相談事業を拡充する。会員数の増加に伴う講演会や交流会などの相互支援機会の拡大、外部専門家との連携強化によるネットワーク形成を図るとともに、新たに出版物の販売や講師派遣等の事業も開始し、事業規模の段階的拡大と地域経済への貢献度を一層高めることを基本方針とする。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 780 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
中小企業の次世代リーダーを育成するための教育・研修事業	事業承継支援に従事する人材を対象としたセミナー及び実践研修の開催	通年 (年6回)	都内会議室及びオンライン	5人	事業承継支援に関心を有する人材	120	200
中小企業経営者及び後継者を対象とした経営相談・事業承継相談事業	中小企業経営者及び後継者を対象とした個別相談会の実施	通年 (年12回)	都内会議室及びオンライン	5人	中小企業経営者及び後継者	120	200
中小企業経営支援に関する講演会・セミナー・シンポジウム等の開催事業	会員同士の交流会、勉強会及びWebを通じた情報提供等の開催	通年 (適宜)	法人事務所及びWeb	4人	本法人会員、中小企業経営者・後継者	200	300
中小企業の支援に資する団体・専門家との連携及びネットワーク形成事業	中小企業への支援体制を強化するため、弁護士・税理士・中小企業診断士等の外部専門家や支援団体と定期的に連絡会議や意見交換会を開催し、専門的知見の共	通年 (隔月・年6回)	都内会議室及びオンライン	4人	専門的な経営・事業承継支援を必要とする中小企業経営者及び後継者、	100	80

	有および会員と専門家が協働できる支援ネットワーク（協力体制）を構築する。				並びに本法人会員		
--	--------------------------------------	--	--	--	----------	--	--

（２）その他の事業

（事業費の総費用【 ３３５ 】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
出版物・教材・関連商品の販売事業	事業承継支援に関する書籍・教材・セミナー資料等の編集及び販売。会員及び一般向けに年数回発行する。	年数回	オンライン	２人	１７５
講師派遣・コンサルティングの受託事業	外部団体・企業等からの依頼に応じ、事業承継支援に関する講師派遣及び個別のコンサルティングを受託する。年数件の受託を想定する。	通年（依頼に応じ随時）	委託元指定場所及びオンライン	２人	１６０

令和8年度 活動予算書（その他事業がある場合）

特定非営利活動法人 中小企業経営支援機構

（単位：円）

科目		特定非営利活動に係る事業		その他事業		合計
		金額	小計・合計	金額	小計・合計	
【A】 経常収益						
1	受取会費		300,000		0	300,000
	正会員受取会費	50,000				
	賛助会員受取会費	250,000				
2	受取寄附金		50,000		0	50,000
	受取寄附金	50,000				
	施設等受入評価益	0				
3	受取助成金等		0		0	0
	受取補助金	0				
4	事業収益		120,000		0	120,000
	中小企業の次世代リーダーを育成するための教育・研修事業	60,000				
	中小企業経営者及び後継者を対象とした経営相談・事業承継相談事業	30,000				
	中小企業経営支援に関する講演会・セミナー・シンポジウム等の開催事業	30,000				
	中小企業の支援に資する団体・専門家との連携及びネットワーク形成事業	0				
	出版物・教材・関連商品の販売事業			0		
	講師派遣・コンサルティングの受託事業			0		
5	その他の収益		0		0	0
	受取利息					
経常収益計			470,000		0	470,000
【B】 経常費用						
1	事業費		0		0	0
	(1) 人件費					
	給料手当	0				
	役員報酬	0				
	退職給付費用	0				
	福利厚生費	0				
	(2) その他経費		330,000		0	330,000
	会議費	168,000				
	旅費交通費	8,000				
	施設等評価費用	0				
	減価償却費	0				
	印刷製本費	40,000				
	謝金	98,000				
	通信費	16,000				
事業費計			330,000		0	330,000
2	管理費		0		0	0
	(1) 人件費					
	役員報酬	0				
	給料手当	0				
	退職給付費用	0				
	福利厚生費	0				
	(2) その他経費		45,000		0	45,000
	消耗品費	20,000		0		
	水道光熱費	20,000		0		
	通信運搬費	5,000		0		
	地代家賃	0				
	旅費交通費	0				
	減価償却費	0				
管理費計			45,000		0	45,000
経常費用計			375,000		0	375,000
当期経常増減額【A】－【B】・・・①			95,000		0	95,000
【C】 経常外収益						
	固定資産売却益	0				
	過年度損益修正益	0				
経常外収益計			0		0	0
【D】 経常外費用						
	固定資産売却損	0				
	災害損失	0				
	過年度損益修正損	0				
経常外費用計			0		0	0
当期経常外増減額【C】－【D】・・・②			0		0	0
経理区分黒字額・・・③			0			
税引前当期正味財産増減額①+②+③・・・④			95,000		0	95,000
	法人税、住民税及び事業税・・・⑤					70,000
	設立時正味財産額・・・⑥					0
次期繰越正味財産額④－⑤+⑥						25,000

令和9年度 活動予算書 (その他事業がある場合)

特定非営利活動法人 中小企業経営支援機構

(単位: 円)

科目		特定非営利活動に係る事業		その他事業		合計
		金額	小計・合計	金額	小計・合計	
【A】 経常収益						
1	受取会費		600,000		0	600,000
	正会員受取会費	100,000				
	賛助会員受取会費	500,000				
2	受取寄附金		100,000		0	100,000
	受取寄附金	100,000				
	施設等受入評価益	0				
3	受取助成金等		0		0	0
	受取補助金	0				
4	事業収益		360,000		370,000	730,000
	中小企業の次世代リーダーを育成するための教育・研修事業	180,000				
	中小企業経営者及び後継者を対象とした経営相談・事業承継相談事業	80,000				
	中小企業経営支援に関する講演会・セミナー・シンポジウム等の開催事業	50,000				
	中小企業の支援に資する団体・専門家との連携及びネットワーク形成事業	50,000				
	出版物・教材・関連商品の販売事業			210,000		
	講師派遣・コンサルティングの受託事業			160,000		
5	その他の収益		0		0	0
	受取利息	0				
経常収益計			1,060,000		370,000	1,430,000
【B】 経常費用						
1	事業費		0		0	0
	(1) 人件費					
	給料手当	0				
	役員報酬	0				
	退職給付費用	0				
	福利厚生費	0				
	(2) その他経費		780,000		335,000	1,115,000
	会費	400,000		15,000		
	旅費交通費	15,000		10,000		
	施設等評価費用	0		0		
	減価償却費	0		0		
	印刷製本費	130,000		150,000		
	謝金	220,000		150,000		
	通信費	15,000		10,000		
事業費計			780,000		335,000	1,115,000
2	管理費		0		0	0
	(1) 人件費					
	役員報酬	0		0		
	給料手当	0		0		
	退職給付費用	0		0		
	福利厚生費	0		0		
	(2) その他経費		45,000		25,000	70,000
	消耗品費	20,000		10,000		
	水道光熱費	20,000		10,000		
	通信運搬費	5,000		5,000		
	地代家賃	0		0		
	旅費交通費	0		0		
	減価償却費	0		0		
管理費計			45,000		25,000	70,000
経常費用計			825,000		360,000	1,185,000
当期経常増減額【A】-【B】・・・①			235,000		10,000	245,000
【C】 経常外収益						
	固定資産売却益	0				
	過年度損益修正益	0				
経常外収益計			0		0	0
【D】 経常外費用						
	固定資産売却損	0				
	災害損失	0				
	過年度損益修正損	0				
経常外費用計			0		0	0
当期経常外増減額【C】-【D】・・・②			0		0	0
経理区分差額・・・③			10,000		-10,000	0
取引前当期正味財産増減額①+②+③・・・④			245,000		0	245,000
法人税、住民税及び事業税・・・⑤						70,000
前期繰越正味財産額・・・⑥						25,000
次期繰越正味財産額④-⑤+⑥						200,000

特定非営利活動法人中小企業経営支援機構 設立趣旨書

我が国において、中小企業は地域経済と雇用を支える重要な基盤である。しかし近年、経営者の高齢化に伴う後継者不足や事業承継問題が深刻化しており、黒字であっても廃業を余儀なくされる企業が後を絶たない。このような状況は、独自の技術や雇用の喪失を招き、日本経済全体に大きな打撃を与える社会課題となっている。

一方で、これらの中小企業や経営者を適切に支援できる専門的な人材は不足しており、また実践的な支援ノウハウを共有し合う機会も十分とはいえない状況にある。個々の支援者や一部の専門家だけでこの巨大な課題に対応するには限界があり、支援が届かず孤立する経営者も少なくない。

この課題を解決するためには、より多くの支援人材が事業承継や経営支援に必要な専門知識と実践的なノウハウを身につけ、互いに連携しながら中小企業を多角的に支えていく仕組みが急務である。本法人は、事業承継支援に関わる人材の育成、知識の共有、多様な専門家との連携、及び相互支援の場の提供を通じて、中小企業経営者及び後継者への支援体制の充実を図る。これにより、地域社会の経済基盤を強化し、雇用の安定及び次世代への健全な企業引継ぎを実現し、日本経済の持続的な発展に寄与することを目指す。

我々は、これまで事業承継支援に関する学びの機会の提供や、経営者支援に関わる人材の育成、専門家との連携による情報提供等の活動を精力的に行ってきた。また、経営者支援に関わる会員同士が互いの経験や知見を共有するための情報交換の場や、相互支援の機会を定期的に提供し、支援者同士のネットワークを構築してきた。

しかしながら、任意団体のままでは社会的な信用が十分に得られず、新たな支援人材の募集や専門機関との強固な連携、活動規模の拡大において限界が存在する。そこで、こうした障壁を取り払い、団体運営の透明性・客観性を高めることで、広く一般市民から賛同と協力を得られる組織体制を構築することが不可欠であると判断した。我々の活動を継続的かつ公益的に推進し、より多くの支援人材が連携しながら中小企業支援に関われる強固な社会基盤を整備するため、特定非営利活動法人を設立する。

申請に至るまでの経過

令和8年1月 設立準備開始

令和8年3月 有志による設立趣旨確認

令和8年3月 設立準備会の開催

令和8年4月 特定非営利活動法人中小企業経営支援機構の設立総会開催

令和8年4月25日

設立代表者

氏名 齋木修次